

平成30年度予算執行調査の調査結果について

- 本日、財務省において、平成30年度予算執行調査の対象とした45件のうち、調査を終了した35件について調査結果が公表されましたので、お知らせします。これらの調査結果については、財務大臣から各府省に対し平成31年度概算要求や今後の予算執行に確実に反映するよう要請しています。

※詳細は、財務省ホームページをご覧ください。

(https://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2018/sy3007/3007b.htm)

- 調査結果が公表された35件のうち、中国財務局は以下の8件の調査を実施し、このうち、「漁業人材育成総合支援事業（旧：新規漁業就業者総合支援事業）」について、全国分の取りまとめを行いました。調査結果の概要は別紙のとおりです。

【中国財務局調査事案（調査終了分）】

No.	省庁名	調査事案名
1	内閣府 環境省	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金及び放射線監視等交付金
14	文部科学省	義務教育費国庫負担金・公立文教施設整備費
18	文部科学省	日本遺産魅力発信推進事業
26	農林水産省	農地利用最適化交付金及び農業委員会交付金
28	農林水産省	漁業人材育成総合支援事業(旧:新規漁業就業者総合支援事業)
30	経済産業省	地域中核企業・中小企業等連携支援事業(地域中核企業創出・支援事業)
34	国土交通省	コンパクト・プラス・ネットワークの取組
37	国土交通省	社会情勢の変化に対応した住宅供給政策(公営住宅整備事業等)

(注) 「No.」欄の数字は、財務省公表の「平成30年度予算執行調査対象事案一覧」の事案No.である。

【参考】予算執行調査とは

予算執行調査とは、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局職員が、予算の執行の実態を調査して改善すべき点等を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組です。

【連絡・問い合わせ先】

中国財務局理財部 主計第二課

TEL 082-221-9221 (代)

総 括 調 査 票

調査事業名	(28) 漁業人材育成総合支援事業 (旧：新規漁業就業者総合支援事業)			調査対象 予算額	平成29年度：927百万円、平成28年度：577百万円、平成27年度：562百万円 (参考 平成30年度：771百万円)		
省庁名	農林水産省	会計	一般会計	項	漁業経営安定対策費	調査主体	財務局
組織	水産庁			目	漁業経営安定対策事業費補助金	取りまとめ財務局	中国財務局

①調査事業の概要

【事業の概要】

漁業就業者の減少や高齢化が進む中、将来にわたって漁業が持続的に発展していくため、意欲のある新規就業者を安定的に確保し漁業への定着を図るとともに、今後の漁業生産を担う主体となる経営能力の高い漁業者を育成していくことが重要な課題となっている。

このため、漁業への就業前の若者に対し資金を交付するほか、漁業の就業相談会の開催、漁業現場での長期研修及び漁業者の経営能力の向上等を一連のパッケージとし、漁業の将来を担う人材を育成することを目的として支援を行う。

【事業内容】

就業準備

漁業就業促進情報提供

- 座学や体験漁業を実施する就業準備講習会を開催。
- 漁業就業相談会を開催し、就業希望者と受入を希望する漁業者をマッチング。



次世代人材投資(準備型)

- 漁業への就業に向け漁業学校等で必要な知識の習得等を行う若者に対して、他産業に就職した場合と比較して最低限の資金を交付。
150万円/年、最長2年間



海技士資格取得支援

- 民間団体等が行う水産高校卒業生を対象とした海技士資格取得のための履修コース設置に要する費用を支援。

就業・定着

長期研修支援

- 漁業現場での研修を行う指導者に対し研修経費を支援。

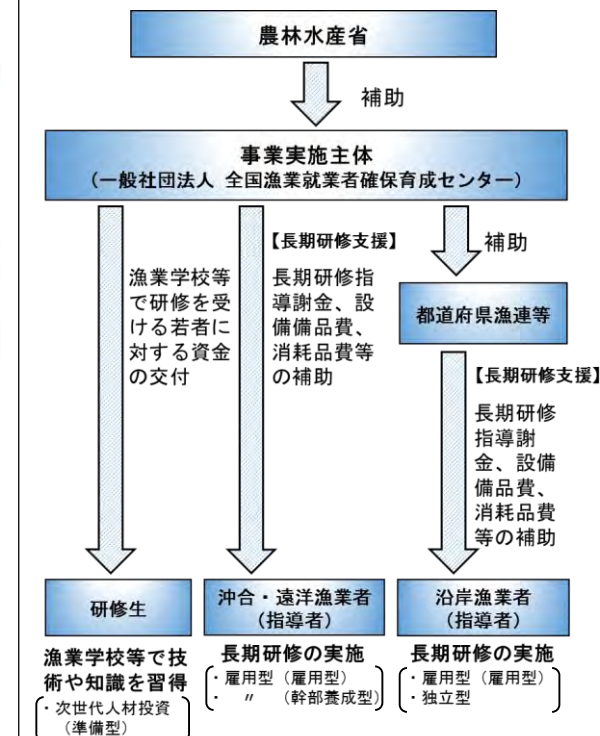


雇用型		独立型
(雇用型)	(幹部養成型)	
漁業経営体に雇用される研修生の指導者(主に法人)に、研修経費を助成。 最大14.1万円/月 最長1年間	沖合・遠洋漁船に雇用され、幹部を目指す研修生の指導者(主に法人)に、研修経費を助成。 最大18.8万円/月 最長2年間	将来、独立・自営を目指す研修生の指導者(主に個人)に、研修経費を助成。 最大28.2万円/月 最長3年間

経営・技術力向上支援

- 若手漁業者の収益力向上のため、経営管理の知識や、熟練漁業者の持つ技術やノウハウの習得を支援。

【資金の流れ】



総 括 調 査 票

調査事業名 (28) 漁業人材育成総合支援事業 (旧：新規漁業就業者総合支援事業)

②調査の視点

長期研修支援について

1. 漁業に就業しなかった要因の把握・分析状況について

長期研修受講者数と就業者数の乖離について、要因の把握・分析を行っているか。

2. 就業率向上に向けた取組状況について

就業率向上に向けた取組内容に差はないか。また、効果のあった取組事例の把握や活用は図られているか。

3. 経費の執行状況について

長期研修の実施に必要な経費は適切に執行されているか。

【調査対象】

・一般社団法人 全国漁業就業者確保育成センター：1先
(以下、「センター」という)

・都道府県漁連等：39先

③調査結果及びその分析

1. 漁業に就業しなかった要因の把握・分析状況等

・平成27～29年度の3年間における長期研修受講者の年度末時点での就業状況は【表1】のとおりであった。長期研修受講者の中には、研修期間が複数年度にまたがる継続研修者が一定数を占めており、継続研修者を除いた長期研修受講者数に占める就業者数の割合(以下、「就業率」という)は79.0%であり、就業していないのは研修受講者の21.0%であった。

・こうした中、長期研修を受講したにもかかわらず、漁業に就業しなかった者がいる調査先(34先)について、漁業就業を断念した理由や就業・定着につながらなかった要因の把握・分析状況を確認したところ、「理由の把握を行っていない」とする先(2先、5.9%)があったほか、理由は把握しているものの「要因の分析を行っていない」とする先(7先、20.6%)があり、このうち要因分析を行っていない理由として「分析方法が分からない」とする先(1先)もあった。【表2】

・また、要因分析を行っている先(25先)について、分析結果をもとに翌年度以降の事業へ反映しているかを確認したところ、「反映していない(反映内容の検討中を含む)」とする先が10先(40.0%)あり、このうち反映していない理由として「反映方法が分からない」とする先(1先)もあった。【表2】

・なお、事業実施主体であるセンターは、都道府県漁連等に対し、漁業就業を断念した理由については情報提供を求めていたものの、就業・定着につながらなかった要因の分析結果については情報提供を求めていなかった。このため、就業・定着につながらなかった要因の分析結果については、センターへの情報提供は行われていなかった。

【表1】 長期研修受講者の各年度末時点での就業状況 (単位:人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	就業率(※1)
長期研修受講者数(A)	518	487	472	1,477	-
継続研修者数(B)	226	211	229	666	-
研修終了者数	234	231	209	674	-
うち就業者数(C)	214	226	201	641	79.0%
うち未就業者数	20	5	8	33	-
研修中止者数	58	45	34	137	-
継続研修者を除いた長期研修受講者数(A)-(B)	292	276	243	811	-

※1「就業率」(79.0%) = 「うち就業者数(C)」の合計(641人) / 「継続研修者を除いた長期研修受講者数(A)-(B)」の合計(811人)

【表2】 就業を断念した者に対する理由の把握状況等

	先数	割合 (全34先)	割合 (全25先)
漁業に就業しなかった者がいる	34	100.0%	-
就業を断念した理由の把握を行っている	32	94.1%	-
うち要因の分析を行っている	25	73.5%	100.0%
翌年度以降の事業に反映している	14	41.2%	56.0%
反映する内容を検討中	4	11.8%	16.0%
翌年度以降の事業に反映していない	6	17.6%	24.0%
その他	1	2.9%	4.0%
うち要因の分析を行っていない	7	20.6%	-
就業を断念した理由の把握を行っていない	2	5.9%	-

総 括 調 査 票

調査事案名 (28) 漁業人材育成総合支援事業 (旧：新規漁業就業者総合支援事業)

③調査結果及びその分析

2. 就業率向上に向けた取組状況等

・新規漁業就業者の確保に向けて、調査先や地方公共団体において、本事業と連携して行っている独自の取組の有無について確認したところ、調査先(40先)のうち、独自の取組が「あり」と回答した先は27先(67.5%)、「特になし」と回答した先は13先(32.5%)で、7割弱の調査先が本事業と連携して何らかの取組を実施しており、取組内容は【図1】のとおりであった。これらの取組の中には、長期研修の中止者の減少につながるなど効果的な取組があった。

一方、長期研修を受講し、漁業に就業した者に対してアンケート(※2)を実施したところ、今後の長期研修の改善点として「もっと本研修を周知すべき」との回答(31.7%)が最も多く、次いで「国の事業と地方公共団体等の事業との連携を強化すべき」との回答(15.4%)が多かった。

※2 平成27～29年度の間の本事業の長期研修を終了し、調査開始時点において漁業に就業している者(543人)を対象にアンケートを実施し、505人(93.0%)から回答があった。

・また、平成27～29年度において、就業や定着の促進につながるなど効果のあった取組が「ある」と回答した全ての調査先(17先)について、当該取組事例をセンターに情報提供しているか確認したところ、情報提供を求められていないこともあって、全先において情報の提供は行われていなかった。

【効果的な取組事例(好事例)】

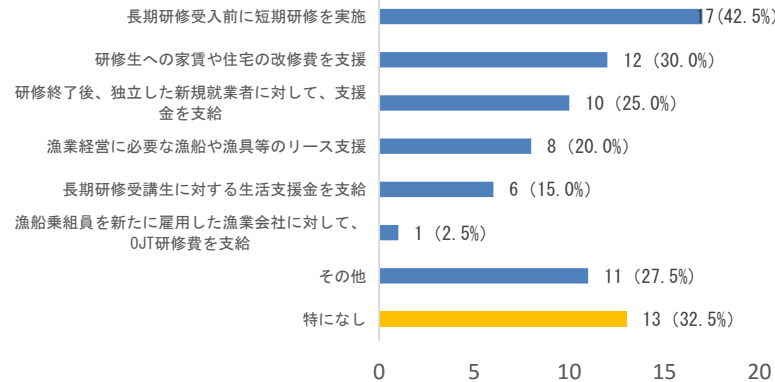
○長期研修(本事業)前に短期研修(県単独事業)を活用している事例

長期研修開始前に3日間程度の短期研修の受講を義務付けることにより、長期研修に移行可能かどうか、研修生の漁業に対する意欲や適正を事前に確認する取組。短期研修の段階で半数が漁業就業を断念する場合があるほか、長期研修の中止者が減少するなど、本事業と連携して実施することで高い相乗効果を上げている。

3. 長期研修の実施に必要な設備備品費及び消耗品費の執行状況

・平成29年度において、長期研修の実施に必要なため購入した設備備品又は消耗品のうち、単価が1万円以上のものについて、購入方法等を確認したところ、全ての調査先(40先)において購入の際に相見積は取られていなかったほか、利用頻度について「年に数回しか利用しない」とする事例もあった。

【図1】 本事業と連携して行っている独自の取組状況(複数回答) (単位:先)



④今後の改善点・検討の方向性

1. 漁業に就業しなかった要因の把握・分析等

主務省は、PDCAサイクルを確実に機能させるために、就業・定着につながらなかった要因の把握分析、翌年度以降の事業への反映などについて、その実態を把握したうえで適切に指導すべきである。

2. 就業率向上に向けた取組

都道府県漁連等の独自の取組の中には、本事業と連携して行うことで高い効果を上げている事例もあることから、主務省は効果的な取組事例の横展開を行うことにより、本事業と都道府県漁連等との連携の強化を促すなど、効果的な事業実施につなげるべきである。

3. 経費の効率的な執行

主務省は、価格競争が働く購入方法の検討や、利用頻度が低いものについてはその必要性を検証するよう、事業実施主体を指導し、経費の効率的な執行に努めるべきである。